

風の時代を読む研究会（会合第1回）講演 議事録

日時：2024年5月30日（木）17時から19時

場所：一般財団法人アーネスト育成財団内会議室

参加者：

- (1) 森下あや子（座長：日本経済大学大学院教授）
- (2) 西河洋一（理事長）
- (3) 吉池富士夫（芝浦工業大学理事）
- (4) 長谷川一英（E&K Associates 代表）
- (5) 下斗米秀之（明治大学政治経済学部専任講師）
- (6) 小平和一朗（専務理事）

森下（座長）：森下と申します。よろしくお願いします。ずっとメーカーにいました。2年ぐらい前から大学で教えています。専門は「長続きする企業の経営戦略」で、この会の座長を仰せつかっています。よろしくお願いします。

長谷川：長谷川です。もともと薬学の博士課程を出ており、製薬会社で製薬研究をやってきた。薬の開発の一番の悩みは新薬が出ないことで、3万分の1といわれている。ほとんどのプロジェクトは失敗をする。これは何かとずっと思っていた。一方で、私は現代アートのコレクションをやっていて、アーティストたちと話をする機会があり、彼らと話しをしてみると、社会の見方とかビジネスの人たちと違って、彼らの考え方を取り入れると産業界がもっと活性化するのではないかと思い、そういう勉強を始めた。それで『「アート思考」の技術』という本を出した。自分の会社をやっていて企業研修などに取り組んでいる。青山学院では、MBAで非常勤講師をしている。

吉池：吉池です。住宅建材のリクシルにいた。退職後、飯田グループにお世話になって、現在は、芝浦工業大学の理事と住友精化というオムツの原料になる材料をメインに作っていて、ユニ・チャームさんなどに納めている会社の社外取締役を務めている。 6:49

小平：今日講師をしていただく下斗米さんには、Earnestという財団の活動紙の裏側にコラムを書いてもらっている。既に26回の掲載を終えた。専門はアメリカ経済史で、アメリカを研究されてきた。今日は、インドの話も下斗米さんに是非ということで今日は講師をお願いした。

インドについては、新しい動きもあるのでということで、研究に取り組んでいることで、今日ここに『米印関係史に学ぶ人材育成』というタイトルを考えていただいた。米印関係史に学ぶということで、人材育成等の示唆ということで、新しい風という研究会のテーマと絡めて国際的な動きを歴史的に整理している先生にぜひということで講演をお願いした。

自己紹介については、講演の中でお願いしたい。今日は宜しくお願いしたい。 7:58

■ 講演 ■

講師（下斗米）：ただいまご紹介いただきました下斗米です。今日は貴重な機会をいただきましてありがとうございます。

今配ったレジメは、最近私自身が研究していることの簡単なダイジェスト版で、事前にいただいた財団からの資料を拝見して、日本の将来、あるいは現状に対して何かしらの考えるきっかけになればと考えた。

私は、アメリカ経済史を研究してきて、小平先生とは大学院のときから本当に長いお付き合いをさせて頂いている。「風の時代を読む研究会」への参加、本当に素敵なお話で、楽しみにしている。

今は明治大学で、経済史と国際経済史という授業をもっている。現在取り組んでいる研究プロジェクトに「国際武器移転史」研究というのがある。本学に「国際武器移転史研究所」があり、文系では唯一の大きな研究所である。この武器移転についても後ほど話をしたい。

1. 最近の研究

1. 1 超大国アメリカ、どうやって人材を育成し供給しながら経済成長に繋げてきたのか

経済史の中でもずっとアメリカの移民問題、この歴史と現状というところに関心を持っており、その中でこの武器移転とはどういう繋がりなのかという点ですが、具体的には移民を通じて、あるいは留学生を通じて、様々な技術の移転が国境を越えて起きると考えている。それは、例えば頭脳流出とか、頭脳循環という問題とも非常に深い関わり合いを持っている。基本的には、人の移動を通じたアメリカの経済というところが、研究のメインになっている。

財団の方で行っている『アメリカ経済史に学ぶ』と題する連載については、基本的には時事問題や最近のアメリカ研究の本を読んでコメントすることがメインとなっているが、翻訳に携わっている「米国経済白書」¹の紹介もしている。

本日お話するのは、特に科学技術の分野の人材供給が非常に重要で、彼らこそまさに超大国アメリカを作り出してきた。一体どのように人材を育成、供給しながら、経済成長に繋げてきたのかを研究している。

特に注目しているのがアジアからの高度人材の利用で、国内における人材育成と国外からの即戦力の流入という、二つが同時並行的に両輪となって、冷戦期以降のアメリカの科学技術覇権が確立してきたと考えている。

1. 2 なぜインドがアメリカにおける高度人材の重要な供給源になったのか

なかでも注目されるのが、インドがアメリカにおける高度人材の重要な供給源になっているという事実であり、具体的にはその中心となっているインド工科大学（IIT）である。

IITはインドのMITという言い方もされるが、実は欧米各国が、この大学の設立を支援していた現実がある。その背景には何かがあったのか。

やはり冷戦下の競争は、熾烈なものだった。アメリカとしてはソ連になんとしても、西側の盟主として東側に大きな顔させたくないというところがあった。しかしソ連が原爆の実験に成

1 萩原伸次郎監修、萩原伸次郎、大橋陽、下斗米秀之訳（2023.10）蒼天社出版

功し、スプートニクショックといわれる人工衛星が飛ばされたというのは、相当なショックであった。

それは科学技術が戦後世界の覇権にとって、極めて重要であるという認識があった。今もそうであるがアメリカはこうした危機に対して、早急にリソースをかけて一気に対応したのである。

2. 高度人材の育成 –1958 年国防教育法

2. 1 冷戦下の米ソ競争

米国は国防教育法という法律を作る

1957 年のスプートニクショックの翌年には、すぐに連邦政府が科学技術政策の統制強化を一気に進め、58 年には国防教育法という法律を作った。この背景には国内における高度人材の育成が国家的プロジェクトとして浮上したことがあった。科学技術や数学、外国語、その他の学問領域で学生を増やして国防に取り組む。科学技術の領域でアメリカの優位を獲得するという大きな狙いがあった。

この国防教育法では、いわゆる一部の超エリートを育成するだけでなくマンパワーを増やすことが重要で、とにかく量が必要だったという認識があった。国家防衛上、とくに必要とされる科学的な知見をもった高度に熟練した技術者が求められた。高卒以上の中級技術者を念頭に置いて、とりわけコンピュータ技術や電子工学などの理工系人材を輩出しようとした。また同法では全米科学財団の中に科学技術局というのを設置して、言うならば国家が先導しながら、科学技術に取り組む姿勢を明確にしている。

従来の研究は、同法によってアメリカは科学技術者がうまく育成されて、科学覇権を握ることができたと肯定的に見られているが、実はそこまで単純な話ではなくて 50~60 年代の労働統計局の資料を見てみると、科学技術者は全く不足しており、60 年代以降には、人材不足がさらに激化するという予測が立てられていた。人材育成には時間がかかるので、ソ連の脅威とかあるいは冷戦の激化ということ念頭に、そこまで楽観的にはいられなかったというのが同時代の認識だったようである。

科学とか、工学の学士号を持つ新卒者はもちろん、大卒でなくても、技術職についているような人たちや退職したエンジニアを連れ戻すほどの人手不足であり、当然移民を考慮しなければいけないという議論もされていた。いずれにせよ国家安全保障に関わるような理工人材を国ぐるみで作っていく必要があった。

2. 2 科学者・技術者養成のグローバル・ネットワーク

今申し上げたのが国内における高度人材の育成であるとする、そうでない人たちを、どのようにアメリカに引き付けたのかを説明したのが図 1 である。

アメリカを技術移転の「送り手」、インドを「受け手」としてみた場合、1950 年代を通じてアメリカはインドに対して積極的な技術援助政策を実施したが、インドはしたたかに非同盟中立を利用して援助の受益者となった。

米国は民間の財団がインドに対して様々な支援をした

なかでもフォード財団やロックフェラー財団などの民間の大型財団は、インドに対して様々な支援をしていた。具体例を挙げれば、学校の設立やいろいろな奨学金を出して、多くの優秀な人材を受け入れた。産業界も連携して鉄鋼業など、独立後のインドの経済成長に重要な鉄鋼業界を US スチールやベスレームなど全米を代表する企業が支援した。実地研修や工科大学でのスクーリング、週末のプライベートな交流を通じて将来の米印関係を担うような人材を、積極的にアメリカが支援して、育成していた。これはソ連やイギリスも同様で、インドは技術援助の舞台となっていた。

高度人材の育成と技術移転 — 科学者・技術者養成のグローバル・ネットワーク

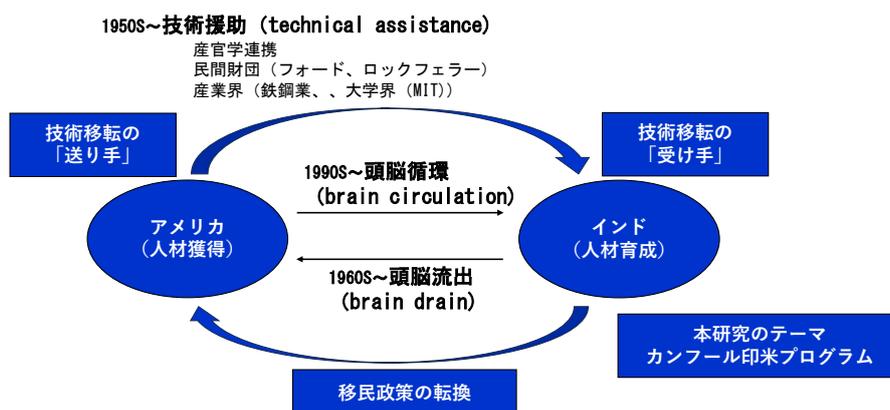


図1 高度人材の育成と技術移転 — 科学者・技術者養成のグローバル・ネットワーク

米国へ頭脳流出が60年代の一つの大きなテーマ

この結果、インドは自立的な工業化を成し遂げたが、皮肉なことに育成された人材のスキルを活かす仕事がインドには多くなかった。そこで多くのエリート層が自分のキャリアを活かすため、あるいはもっと勉強をしてスキルを上げたいという理由からかなりアメリカに行き、これは頭脳流出と呼ばれる。

個の流れは、移民政策の転換を見てもよく分かる。1965年に法律を変えて技術を持った人や専門性の高い人を積極的に受け入れた。国内にも人材が不足していたから、安価に人材を育成して、その人材がアメリカに入ってくるのは、アメリカにとっては非常に良い循環であった。

これらの人の国際的な移動の流れが、冷戦という文脈の中で作られてきたと、私自身は考えている。

インドのIITは欧米諸国による技術援助とか、技術移転の結果できた大学

これの人の流れについて一次史料に沿って、実証的に研究するというのが現在のテーマである。なかでも頭脳流出の代表例としてIIT (インド工科大学) が、私自身の研究の対象である。なぜならIITがまさに欧米諸国による技術援助政策の結果できた大学だからである。

MITがカリキュラムを提供したり、フォード財団が資金提供をしたり、それを国がサポートするという産官学連携で援助を展開し、「インドのMIT」と呼ばれたIITキャンパス校ができた。

ソ連がつくるボンベイ校とか、西ドイツが作るマドラス校とか、イギリスが作るデリー校とか、色々な国々が、それぞれのある種の思惑があって、いろいろ大学を作っていた。

3. カンパール印米プログラム (1962~1972) とは？

アメリカが取り組んだインドでの人材育成

現在は全インドで 20 校以上の IIT があるが、アメリカが冷戦期に設立したカンパール校は、駐インド大使をつとめた経済学者のガルブレイスいわく「世界一の大科学研究センターを創設するという米国史上初の大学を挙げての総合的事業」であった。IIT は先端的な科学技術の教育を担う国家戦略上の重点大学として位置づけられ、それはまさに米ソ援助競争の舞台になっていたのである。

このカンパール校のメインプログラムは、ケネディとネルーの間で取り決めた技術援助計画で、国際開発庁フォード財団をはじめアメリカの九つの大学のコンソーシアムを通じて、技術移転を行った国家プロジェクトの一つである。これは米印間の科学外交の代表例の 1 つとして位置づけられ、MIT をはじめカルフォルニア工科やカーネギー工科などが参加した。MIT に限らず様々な大学が集結して多くの学生や教員を育て、インドの学術研究の主導的な役割を担うようになった。このプログラムの詳細については、この夏に MIT 図書館に史料収集に行くので、改めて報告させて頂きたい。

4. アメリカへの頭脳流出

IIT は、アメリカの大学院へのステップ

IIT からアメリカへの頭脳流出を定量的に計測するのは困難であるが、頭脳流出の研究の多くによれば IIT はアメリカの大学院へのステップになっているということである。やはり賃金や研究水準でアメリカと競争することが、IIT の課題であり特に博士課程の学生の確保が難しかったようである。

経済的支援があれば、インドからアメリカの大学に進学する意思がある

IIT 卒業生に関するいくつかの追跡調査によれば 1200 人ぐらいの卒業生のうち、学士号取得者の 30%、修士博士でも 15%弱ぐらいは海外進学していることがわかる。もちろんインドに残る人もたくさんいたが、その多くももし経済的な支援があるのであれば、アメリカの大学に進学する意思があると回答している。

産業界においても 1970 年代であれば、エンジニアなどの所得給与を比較すると、アメリカではインドの約 15 から 20 倍ぐらい稼げたようである。

5. 日本の課題との関係

5. 1 日本は投資を怠った

日本では「失われて 30 年」ともいわれるが、一人当たりの GDP や賃金の伸び率をみると、たしかに深刻な状況にある。その理由はさまざまであるが、ICT への過少投資などの技術的なことはもちろん、今後の人口動態を見ると楽観的にはいられない。高齢者の増加や労働生産性の低下なども問題であるが、高齢者の介護など、若年層においても介護と仕事の両立が課題とさ

れている。また出生率の低迷も日本やアメリカのみならず先進国全般の課題となっている。先進国になれば女性の社会進出が相対的に上がるので、初婚年齢は遅くなり、必然的に出生率は低下する。これらの現象は、医療の進歩やジェンダー平等、教育達成度の進展によるものであるから、ポジティブに評価すべき点でもあるが、人口動態の行末はとくに日本では大きな関心もたれている。

5. 2 非正規労働者の扱い

こうした状況を日本はどう打破するかといったときに、海外からの移民を入れていけばいいという議論がある。

ただ、日本の場合、特に非熟練労働については基本的に給料が低いから受け入れている側面が大きく、そこはあまり良くない。

もう一つコミュニケーションの摩擦や文化的な違いからくる社会的なコストが大きな問題になることも考えなければならない。とはいえ、既に日本は事実上の「移民大国」になっているので、共生に向けての取り組みは喫緊の課題であり、先送りすべきではない。ここに資金投入すべきだと思う。

日本の企業、内部留保してしまい、いろいろなチャレンジができない。

最近の報道によれば、それこそインドから日本にもたくさん来ており、日本の治安の良さや住みやすさなど、生活の安定性を高く評価する声もある。賃金が低いといっても、それでも母国より稼げる人が多いわけで、ネガティブな側面だけではない。

むしろアメリカでは今アジアンヘイトもあるし、生活コストの高騰、インフレの影響を受けているので、日本の強み、とくにソフトパワーの部分を強調すべきかと思う。

日本の企業の問題は様々であるが、内部留保の多さやチャレンジができない体質の改善なのかと思うが、人材への投資等は重要だと感じている。

国際競争力を維持するためのコストカットの手段として非正規雇用を増やした

やむを得ないと思うが、国際競争力を維持するためにコストカットをしてきたのが日本並びに先進諸国の1980年代以降の大きなトレンドだった。

つまり、新自由主義とか、グローバリゼーションによって、新興国が伸びてきたので、日本は非正規雇用を増やしてしまった。

結局、非正規労働をたくさん増やすと賃金を上げにくかったり、OJTなどの人材トレーニングも減らしてしまったので、ここからは、この財団がそうであるように、人材育成、投資は重要となってくるはずである。

5. 3 アメリカからの学び

アメリカは、ピンチをチャンスにする国

悲観的なことばかり言って恐縮であるが、それこそアメリカは、ピンチをチャンスに変えてきた国であり、そこから学ぶ点は大きいと思う。今日お話したように人材育成は、産官学連携の協力体制で取り組む必要があり、いろんなアクターが協力しながら我慢強く粘り強く長く

やっつけていかなければいけない。

技術移転を通じて国際的な人材流動性を高めることも大切で、IITカンプール校の育成は、最初から頭脳流出を狙ったかどうかは分からないが、それが結果的にアメリカを利することになったというのは大きな学びである。これは異国であれ、どこであれ、早めにいろいろな投資をして人材育成をして、こういう人たちが最後に母国に還元していくような循環は必要だ。

■ 質疑応答 ■

森下（座長）：ありがとうございました。アメリカとインドという関係するところで、わからないところの説明をいただいた。皆様からご質問とか、コメントとかあればお願いしたい。

アメリカが取り組むスカラシップは誰が費用負担をするのか

座長：先ほどスカラシップをやっていたと聞いたが、スカラシップは大体どこが払ってるのか。国なのか、企業なのか。

下斗米（講師）：国民間財団が負担していることも多い。大学を作るハード面もそうですし、ソフトの面での人材の育成も含んでいる。

吉池：最後のドネーション文化があるという。なぜアメリカにはそれがあるのか。成功した企業の人達が大金を寄付する。その根底は何か。キリスト教でしょうか。宗教でしょうか。

講師：一般的にはキリスト教的なことかなと思う。アメリカは、共和主義の強い伝統があるので利己心よりも公共善に対する貢献への意識は強い。

吉池：最初のところの話で、超大国アメリカを作るにはどうしたらいいかということの答えは、人材の育成だと。それから人材の流入だと。この二つを同時に行う考え方が、歴史的に何かあるのか。

講師：そもそもアメリカは移民の国ですから、経済成長の背後にそうした人材の受け入れが大切だとは思っている。冷戦期をみても、なぜアメリカはこんなに強かったんだろうかと考えていく中で、人材育成や人材供給の重要性を知ることとなった。50年代にも国防教育法を制定してハイペースで人材育成をしていた。それは国防費を引き上げられるのが有事であって、平時では国民の納得が得られない。だからこそ「ピンチはチャンス」といった。戦争中はものすごく基礎研究に予算を割くことができたわけで、そこに莫大な予算があったからこそ半導体などが生まれた。

日本の非正規労働者の存在とアメリカの不法移民

小平：最近気になっているのは、非正規労働者の存在で。非正規っていうのが、だんだん表通りを歩くようになってきている。非正規とは何かっていうと、労働法の規制を逃れる労働者っていうことで、こういうことがまかり通している国家ってあるのか。

講師：非正規移民とか、不法移民という言い方をする。彼らのほとんどは何か犯罪を犯してるわけではなく、オーバーステイである。つまり正規ルートで入ってきて、ビザが切れた常態で住み続けている。それをアメリカでは、構造的に産業界が取り込んでしまっている。むしろ安価な労働者を使って国際競争力を維持しているところがある。

小平：米国は私が知っている限り、製造業なんかで歴史観というか、その不法の人たちを使っている。あれも労働組合との関係で言うとあれも二重構造か。

講師：そうですね労働組合が、ものすごい弱体化してしまった。50年代ぐらいまではすごく強くて、過剰に強すぎたという側面がある。60年代ぐらいまでのアメリカは、言ってしまうえば一強であった。他にライバルはいないので、イノベーションは無くなった。つまり、あぐらをかいてアメリカの企業は、それこそ労働組合が守るので、雇用の条件も良かったり、スキルを伸ばせなかった。

その結果70年代ぐらいで急に焦りだして、ドイツが伸びる、日本が伸びるっていうときに組合を守りきれなくなって、リストラやオフショアを断行した。

その組合を支えていたのは、民主党であったが、だんだん弱くなって、最後は民主党の牙城をトランプにもっていかれた

小平：そういう労働者階層が、アメリカでも生まれている。

講師：そうですね。まさに二極化というか、中間層の没落といった表現が使われる。

台湾の中小企業の経営者は国を挙げて良く勉強をしていた

小平：私は2000年の初期の頃、台湾の経済産業省が支援する外部団体が台湾の中小企業の人達を教育したことがある。2000年代の初期の頃は、日本にだいぶ送り込んできた。それで中小企業の社長さんになるような若い子たちが、すでに半分近くがアメリカのMBAを取っている。

日本で中小企業の2代目を、私はこの財団の塾で経営者育成に取り組んでいるが、海外でMBAを取った塾生は1人もいない。今の台湾の力強さは、そういうマインドそのものが異なる。元々、台湾企業は、米国をユーザーとして置くときに、MBAがないと経営はできないなと思ってるからこそ現実があると思う。

日本の中小企業の経営者のレベルの低さがある。経営者層の人材育成に関する情報はないか。

講師：おそらく台湾とか韓国もそうだと思うが、国内の市場が小さいので、相手にできないというのがあると思う。日本は良くも悪くも人口もあって国内で頑張れてしまう。それは多分良かった時代もあれば、今は逆にそれが足かせになっている。基本的なマインドって、そういうところにある。そもそもこれからは、海外を相手にしないとビジネスをすることはできない。

人口年齢構成

座長：先進国は大体少子高齢化という話を聞きまして、私アメリカの人口ピラミッドはどうなっていくのかと思っていて、1950年代から60年代ぐらいまでは、多分ここで若い人が戦死なのか減っているが、普通の釣鐘状になっているが、今2000年代であるが、急激に2000年ぐらいから何か妙なピラミッドになっている。ピラミッドじゃなくて、帽子みたいになっている。だから永遠に生産者年齢層が減らない。

講師：大恐慌や戦争などが作用して、「やせ細った世代」があったが、50年代はとくに顕著で、国内では賄い切れない人材育成を海外から調達しようという気運が高まった。

座長：多分なにか、一瞬なにか日本みたいな感じになっている。少子高齢化に70年代ぐらいになっている。けどそこから急激に変化している。完璧に政策がピラミッドに出ている。

講師：アメリカは現在、先進国の中では、ほぼ唯一人口増やしている

座長：人口の推定は結構正しいという。例えばアメリカは2045年でも3億7000万人。もっと増えると思う。確かにおっしゃったようなことが、ここに来ているのかと思う。

講師：移民が増えているということと、特に若い移民が入るので、出生率が高い。特にヒスパニック系が高い。人口動態的にはポジティブに見えるが、2040年代には白人が半分になる。白人がマイノリティになる時代が見えてきて、長期的な白人の危機感が、トランプ支持者を強く結束させている側面がある。

座長：働く人がいていいなって思うが、白人と有色っていうふうにしたら、バランスがずいぶん変わることはないのか。

講師：これからの将来予測で言うと、アジア系がさらに増える。つまりヒスパニックを超えだすという予測もあり、アジア系はモデルマイノリティと呼ばれて高学歴で高年収の人たちが多いので、この層が増えるというのは、アメリカの経済にとってはプラスかと思う。経済指標だけを見ればプラスかもしれないが、社会の状態としてアメリカが許容するかは分からない。

吉池：許容しない。けれども結局日本人にとっては良い形になる。日本人はアジア系が多くなって、日本人ほどこんな勤勉な清潔好きなど、いろんなメリットがある。人間にとって、メリットがある人種がアメリカで大きく繁栄するようなことになれば、日本国民としては、日本民族としては良い形に色々ある中で、100年500年後の話かもしれない。

講師：そうですね。そういう可能性もある。

吉池：先ほどの人材育成と、人材の流入と両方二つを同時に、超大国アメリカを作るために始めたという答え。なぜ両方二つ同時にやったのかという答えは、先ほどの人数が、国民の人数が少なかったからでしょうか。

講師：そういう議論もありました。やはり需要は高いけれど、供給が少なかった。

吉池：中国だけではできなかった。予測も立てたので、それはそれでそうやって、だから流入させるのだという答え。そしてそれを進めるという。やり方もすごい日本だったら少なくなっただって、いや日本人は何とかなる。日本国民は大和民族なので、そんな意識が強い。

座長：インドは、多分人口は増えていく。中国は人口減っていく。中国はやはり日本みたいに少子高齢化に行く。インドは移民を受け入れるからこうなっていくのですか。

講師：インドはそもそも世界最大の人口を持っていますし、特に若者が多いのが強さ、パワーです。おっしゃられた通り中国は一人っ子政策をやったので、相当いびつである。人口が間違いなく高齢化して、かなり人口が減っている。インドもいつまで人口を増やしていくのかわからないが、しばらくは安泰なのだと思う。

インド人の頭脳循環

小平：一つインドに対する関心があるのは、例えば、2010年頃、中国人が米国で学んだ起業家

たちが、レベルが高い人達が中国に戻って産業を起こした時期があった。それが今はいじめているから米国に戻りつつある。同じように最近では、米国のベンチャーのほとんどはインド人だっていう説もあるぐらい、インドの人たちは今シリコンバレーで活躍している。今度は、その人たちがインドに戻って、インドの産業も先進産業というか、中国人がやったようなことを今、インドで形成しつつあるっていうふうに思える。どのような様子か。

講師：その通りで、まさにそのインド工科大学の最近の研究というか、キャリアパスを見ると、かつてはアメリカに行くのが、ファーストオプションだった。今のインド人の卒業生たちはファーストオプションがインドに残るということになっている。つまり、先ほどおっしゃったように、まさに頭脳循環でインドに行くことになっていて、いろんな企業が立ち上がってますから、わざわざアメリカに行く必要がなくなっている。

小平：研究環境がインドで整うということか。

講師：そう研究環境もそうですし、普通の就職先としても、ほとんど採用が出来ている。

吉池：物価がインドと米国で1対10であっても。

講師：それは70年代の話だった。今はどうですか。どの程度違うかだ。結局、それこそ可処分所得の問題でもある。生活費が安くできければ、給与が安くても生活しやすければ構わないとは思う。

長谷川：製薬産業は、インドはすごい。それも海外に輸出してるから。それが、20年前は品質は今ひとつで、第一三共がインドのランバクシーを買ってランバクシーにつくらせてアメリカに持って行こうとしたが、FDAは却下する。品質が駄目だった。第一三共は大損した。

今はそういうこともない。僕が2000年のときにスタンフォードにいて、医学部にいて研究をしていた。一緒に研究したのがインド人だった。個人の医者で、そのときに僕はインド人すごいなと思ったのは、日本人がアメリカの大学に医者で行くときに研究で行くわけ。だけどインドの人は研究できているが、臨床もやってしまう。あれはやはりすごいなと思う。

小平：それは何が違うのか。専門でないので、違いが分からない。

長谷川：アメリカで臨床をやるには向こうの医師免許を取らないといけない。臨床的なそういう具体的な患者さんを見るには、医者の資格をアメリカの医者の資格をまず取る。当然、インドでは医師の資格を取っている。日本人はそこまでやる人はなかなかいない。インド人はみんな、それをやる。

講師：多分言葉の壁が全然ハードルが違う。

小平：患者さんと対話しないとイケないから。

講師：インド人は公用語ですから。事実上、はい、そこは全然違う。

西河：JRの方もインドで投資してる。去年ぐらいから上がっている。

吉池：なぜアメリカがインドに投資をしたのか。

講師：冷戦期に関していうと、米ソ冷戦で地政学的に見てもインドは魅力的な場所で、ソ連を牽制するエリアであって、世界最大の民主主義国家を作れる場所でもある。 1:32:42

ここを作ればモデルケースになるので、民主主義を広めるっていう一つにはそういった外交的な思惑っていうのがあった。その後民主化はしていきますが、冷戦期っていうのはやはり共産圏を形成するというのがある。実はこのインドの地方政治を見ていると結構いろんなところで共産主義者がほぼ生まれた時期でもある。ただ、結果的にソ連に接近していく。

吉池：それももう一つはカナダでは駄目だったのか。あるいはオーストラリアじゃ駄目だったのか。人口の多い少ないですかね。

講師：カナダは元々関係が悪くない。オーストラリアも西側陣営ではあった。イギリスのあれですか。そういう意味で言うと第3世界を何とかしたいっていうのがあって、インドは、つまり東西になびいていない。

西河：インドは、絶対中立なんだ。そこが偉い。

吉池：日本にはインド人が沢山いる。

講師：たくさん来ていて、それこそ日本はさっきの留学生の数調べたが、日本はトップ5ぐらい入っていた。ロックフェラー財団が支援している。戦略的に日本も場所的に重要である。

アメリカ人の就職事情

吉池：先ほどの社会人大学の話であるが、アメリカ人の就職事情を聞きたい。要は日本の就職は、まず3月に全国の大学が卒業式をやり、そして企業の全国の企業が、4月1日前後に入学式をやり、こんな国は世界でないことに気付いた。

だってアメリカの卒業式って5月6月と2カ月あるという。だから5月卒業の人と6月卒業の人はどうやって会社に入社するのか。日本式であれば、みんな7月1日に入社する。でも、学生たちに聞いてみると、1年間ワーキングホリデーで何百万も遊びながら使用し、その後仕事を見つけて、会社をみつけて会社に就職する。私は大学で就職率を上げることに取り組んでいるが、留学生どんどん増やす活動をやっているが、一方で就職率高めることもやっているが上がらない。みんな日本から本国に帰る。そうするとまだ勤めてないという。

講師：一括採用で一括入社みたいなのは、ある意味日本の良さだったのかもしれない。そこでしっかり育成していくっていうのを戦後やっていた。グローバル化を進めると、入学の時期とか、卒業の時期違うと留学しにくいし、行きにくいというデメリットがある。

吉池：話がそれちゃうかもしれないが、入ったところが大事っていう日本のね。たかが4年間のことが、何とか大学というところいた。そして卒業して、その大学がずっと、どこの大学を卒業したことが、その話で何十年って死ぬまで続く。これは日本だけのことか。 1:39:00

講師：そうは言っても結局アメリカも相当学歴社会ではあると思う。

吉池：学歴というのは、大卒か高卒かとか、そういうレベルなのか。大学の何学部を出たということが重要なのか。

講師：実際のところアメリカの大学はエリートの再生産なので、教育投資できる家族に限られる。エリートの子供がまたエリートになっていくという再生産を続けているのを見ると、結構露骨な学歴社会でもあると思っている。

アメリカで受け入れている難民と移民

長谷川：科学技術政策としては、この二つがうまく回ってきたからいいよっていう感じなんですか。これから先、先ほど言われたように人が減ってしまう。社会的には何か問題が起こりそうな感じはしますけども、科学技術政策としては、アジアでも優秀な人がいっぱい増えれば、いいじゃないかみたいな感じですか。

講師：そう言っているかどうかは別として、基本的なそういう思いはあるとは思いますが、

結局優秀な人は何人であれ、来てほしいと科学技術者たちは思っているのではないか。 1：アジア系がどんどん増えている。そこに焦点に当てれば多分ポジティブな話である。

長谷川：確かトリプルエースってアメリカの科学のミーティングで、チェアーの人が何か言っていた。アメリカ国籍なんかでノーベル賞を取った人のかなりの部分が移民か、移民2世だと言う。

講師：確か半分近い。

小平：ロシア系の人や、戦争を境にユダヤ系の人たちが本当に逃げてアメリカに来た。

講師：国際労働力移動でいうと、留学生であれ、移民であれ、一時滞在者であれ、結局彼らに永住権を与えて住んでくれればよい。いろんなチャンネルがある

長谷川：ヒスパニック系とかは結構人数が多い。アメリカでも子供がアメリカ人になれるので向こうの子供の扶養家族になる気は中国人が皆そう考えている。20歳のときに選択権がある。日本の場合は、多重国籍が許されない。アメリカの場合は、余りにしない。

座長（森下）：お約束の時間になりました。楽しい話題を提供していただき、ありがとうございました。